

令和3年度予算審査特別委員会報告書

令和3年3月16日

大山町議会議長 杉谷洋一様

令和3年度予算審査特別委員会
委員長 近藤大介

令和3年3月2日、令和3年第2回大山町議会定例会において設置された議員全員による、令和3年度予算審査特別委員会に付託された予算の議案について審査したので、会議規則第77条の規定により下記のとおり報告します。

記

1. 事 件 名

- 議案第16号 令和3年度大山町一般会計予算
- 議案第17号 令和3年度大山町土地取得特別会計予算
- 議案第18号 令和3年度大山町住宅新築資金等貸付事業特別会計予算
- 議案第19号 令和3年度大山町開拓専用水道特別会計予算
- 議案第20号 令和3年度大山町国民健康保険特別会計予算
- 議案第21号 令和3年度大山町国民健康保険診療所特別会計予算
- 議案第22号 令和3年度大山町後期高齢者医療特別会計予算
- 議案第23号 令和3年度大山町介護保険特別会計予算
- 議案第24号 令和3年度大山町農業集落排水事業特別会計予算
- 議案第25号 令和3年度大山町公共下水道事業特別会計予算
- 議案第26号 令和3年度大山町風力発電事業特別会計予算
- 議案第27号 令和3年度大山町温泉事業特別会計予算
- 議案第28号 令和3年度大山町宅地造成事業特別会計予算
- 議案第29号 令和3年度大山町索道事業特別会計予算
- 議案第30号 令和3年度大山町水道事業会計予算

2. 事 件 の 内 容 令和3年度各会計当初予算の審査

3. 審査の経過及び審査の結果

付託を受けた15議案について、分科会方式により、令和3年3月3日から8日の4日間審査を行うとともに、3月9日に全体会を委員全員で行った。

審査の結果、付託された15議案すべてを可とすべきものと決した。

4. 令和3年度予算の特徴

令和3年度当初予算は、本年4月に任期満了による町長、町議会議員の選挙を控え、骨格予算としての位置づけである。

《一般会計予算》

一般会計予算は、総額98億4,000万円で、令和2年度当初と比較すると10億4,000万円(9.6%)の減となっている。また、4年前の骨格予算と比較すると9,000万円(0.9%)の減となっている。

(歳入について)

町税収入は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による減収を見込み5,981万円(3.8%)減の15億2,891万円を計上している。

地方交付税は、45億6,000万円で、前年度比8,000万円(1.7%)の減となっている。普通交付税は、国勢調査による人口減などのため3,000万円の減で、また特別交付税は骨格予算の性質上、6月補正時の財源として留保するため5,000万円の減で計上されている。

寄附金は、ふるさと応援寄附金の伸びを見込み、前年度に比べ4,797万円(15.8%)増の3億5,210万円を計上している。

町債は、7億9,490万円で、前年度比3,180万円(4.2%)の増となっている。

(歳出について)

義務的経費は、44億7,953万円で前年度比8,578万円(1.9%)の減、このうち人件費が22億3,402万円で、前年度比4,786万円(2.1%)の減となっている。

投資的経費は5億9,947万円で、前年度比8億4,354万円(58.5%)の減となっている。

主な事業は、橋梁長寿命化修繕事業2億4,300万円、町道中山インター線1億300万円、ふるさと応援基金事業3億5,065万円、大山西小学校体育館防災機能強化事業940万円、大山寺旧境内整備事業1,837万円、現下のコロナ禍対策として、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている介護事業所などへ支援を行う介護事業所等サービス継続支援事業補助金1,850万円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業620万円、新型コロナウイルス対策特別金融支援利子補助金700万円などである。

地籍調査事業は 1 億 3,509 万円で前年度比 2,423 万円 (21.9%) の増になっており、事業の早期完了を求める議会の要請に応え、1 年目工程の実施面積が大幅に増えている。

なお、大山きゃらぼく保育園の過密状態を解消するため、新たに建設した大山ひめぼたる保育園は、入園申し込みが当初見込みより少なく、今後の利用状況が懸念される。

5. 付 帯 意 見

議案第 16 号 令和 3 年度大山町一般会計予算において、自主組織育成支援事業 3,000 万円の予算が計上されている。10 地区全てで組織が設立されたが、その活動に参加している住民と参加をしていない住民とで、意見や意識に対しての差が広がりつつある現状にある。

自主組織設立当初の目的に立ち返り、地域の課題解決といった意識の共有、行政の関わり方など、自主組織育成支援事業の見直しが必要である。

また、ふるさと納税制度を活用した自主組織への活性化交付金については、各組織への交付額の差が大きすぎるので、制度の見直しを求める。